

# 日本共産党 高槻市会議員団 市政資料

発行/  
日本共産党  
高槻市会議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686  
宮本雄一郎 ☎695-1900  
きよた純子 ☎676-5068  
出町ゆかり ☎655-8513

9月  
議会

議会報告・一般質問

●中村れい子●

## 公立幼稚園、保育所をすべて 認定こども園にし 民営化、統廃合を 実施する計画

高槻市は公立幼稚園、保育所をすべて認定こども園（幼稚園・保育所の機能を併せ持つ）にし、いくつかを民営化・統廃合するとの方針を出しました。

現在、公立幼稚園は23園、保育所13ヶ所、認定こども園1ヶ所です。



出典：高槻市子ども未来部資料より (※区域割りは、小学校区の境界をもって設定しています。)

高槻市を6区域に分け、認定こども園にした、公立施設を核にし、民間の認定こども園、保育所、小規模保育所(2歳児まで)、私立幼稚園などを調整するとしています。具体的には今年中に統廃合する施設、民営化する施設、公立として残す

施設の案を示すとしています。

その背景には公立幼稚園の入所率38%という少なさと建て替え時期がきている施設が多く、建て替え費用の国補助は民間なら出ますが公立はありません。2003年から、国が公立保育所への財政負担を減らしてきたということがあります。

中村議員は、「今まで高槻市は公立も必要だと、全国的に民営化が進む中でも、子育て支援を重点施策として位置づけてきた。市の今までの考え方と違うのではないかと」強く指摘しました。

### ●大規模な民営化・統廃合を市だけで決めるのは問題

そして、「たった4回の審議会で決めるのはあまりにも乱暴だと指摘、こんな大事な問題は、決める前に、保護者や関係者の意見を聞くべき、一定意見を聞いて変更することも必要だと」要望しました。

また、「保育料は民間も公立も同じだが、民間は保育料以外に制服代や、毎月の教材費など負担しなくてはいけない金額が増えてくる。経済的に公立しか行けない世帯がある中で、民営化することは無責任だ」と厳しく追求しました。そして、国に対して保育の予算を増やすように要望すべきだと求めました。

●きよた純子●

## 介護予防・日常生活支援 総合事業について

### ●今のサービスが受けられない？

来月4月から、ホームヘルプとデイサービスのみの利用者には、介護保険からはずされ、市町村の「総合事業」に移されます。総合事業では、本人の状態によって、今までと同じサービスが受けられる人と2〜3時間のデイサービス利用や、市の研修を受けた介護の資格のない人が家事支援をする「緩和されたサービス」に分けられます。きよた議員は、「家事代行のホームヘルプサービスを受けている人はいるが、問題は従来通りのサービスが必要な人まで、サービスが縮小される可能性がある」と指摘しました。

### ●本人の実態をきちんと把握してほしい

どちらかに分けるとき、国は25項目の基本チェックリスト(アンケート)を利用するようになっています。高槻市は、初めて申請をする人には今まで通り、介護認定を行い、年一回の更新時にデイサービスとホームヘルプのみの利用者は国の基本チェックリストを利用するとしています。

きよた議員は「25項目のアンケート調査だけでなく、もっと実際の生活が分かるように項目を増やしたり、医師の意見が反映されるような、市独自の対応を」と求めました。市は「医師の意見は必要に応じて確認する」と答えました。

9月議会報告・一般質問

●●出町ゆかり●●

災害時の要援護者への支援について

阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震と、いっどこで大きな災害があってもおかしくありません。しかし、どの災害時でも高齢者や障がい者、こどもたちを対象とした、2次避難所（福祉避難所）はうまく機能していません。

出町議員は、「今の市の2次避難所への受け入れ方法は、まず、一次避難所に来た人の中で、2次避難所（33箇所の高齢者等施設や、障がい者等施設）がいいという人を判断して、それから2次避難所に移動するという方法だ



が、障害の特性で最初から1次避難所に行けない人がいる。東日本大震災でも自閉症の子どもをもつ家族は避難所に行くこと、『迷惑になるから車の中で過ごした』車椅子の方は『トイレを我慢して体調を崩した』という人もいた。そういう人は最初から2次避難所に直接行くことができると考えるべきでは」と要求しました。市は「2次避難所の開設後に柔軟に考えて行きます」と答弁しました。

出町議員は、障害があるために命をなくすことがないように、具体的なガイドラインをつくってほしい。また、2次避難所専用の備蓄倉庫を市でつくるよう、要望しました。

9月議会で日本共産党提案の国保料軽減を求める意見書を全会一致で可決

国が示した2018年度からの国民健康保険の都道府県化に伴い、大阪府でも検討が進められています。

今年3月に開催された、大阪府と市町村の会議では、保険料と減免基準の府内統一や今まで行われていた、中間層や低所得者への保険料の軽減などに利用していた、市町村の一般会計からの繰り入れをしないなどの方向性が出されました。

しかし、各市町村が保険料を軽減するなど、地域の実情に応じて制度を定めてきたものです。

府の方針では、これまで保険料の軽減や、市民の健康増進に努力してきた市町村ほど保険料の大幅値上げとなります。府に次の3点を求めました。

1、府が国保運営方針を定めるに当たっては、被保険者、特に低所得者の保険料負担に十分配慮した制度設計にすること

2、府民（市民）の保険料負担の軽減に努めること

△おわびと訂正△

9月の市政資料で間違いがありました。「高槻市での対象者外しの影響、老人医療削減」のところ、精神1級以外769人、難病重度以外989人とありますが、正しくは精神1級769人、難病重度989人です。訂正してお詫びします。

3、国に対し、負担感が強い保険料の是正、国民健康保険の安定的な運営のため、十分な財政措置を検討するよう求めること

行政サービスコーナーを廃止する計画

現在、高槻市では市内9ヶ所（阪急高槻市駅・JR高槻駅前・富田支所内のサービスコーナー（土曜日のみ）・阪急上牧駅前・服部図書館・今城塚公民館・磐手公民館・阿武山公民館・南大冠公民館）で住民票などの証明書を発行できるようにしています。

市は9月13日の文教・市民委員会協議会で、来年の9月に全廃すると報告しました。各行政サービスコーナーでの証明発行数は、昨年で112、474枚です。行政サービスコーナーは職員と対面して、市民はわからないことを聞きながら利用しています。

市は全廃の理由として、今年12月からマイナンバーカードを使って、市内80ヶ所のコンビニで証明書を交付できるといふことをあげています。

こういう大幅な縮小を市が一方的に決めることは問題。市民や利用者の意見を聞いて決めるべきです。